

情報連絡一覧票 (神奈川県中央会・令和3年7月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	パ ン	給食事業は前年7月は、4～6月の給食中止(休校)を補うため、7月開口給食増であったため、今期は大幅ダウン。卸、市販、催事等は前年並みの状況。(給食主体の組合員は売上大幅減となる。)
	酒	令和3年6月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比92.91%と下回った。内訳は、吟醸酒100.31%、純米吟醸酒107.95%、純米酒84.26%、本醸造酒97.98%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比98.07%と下回り、合計で対前年比93.49%と前年を下回る結果となった。
	ひ も の	東京オリンピック2020開幕直前からコロナウイルス感染者数は首都圏を中心に日を追うごとに増加しており、今後の病床逼迫・医療崩壊が心配される。加えて、去る7月3日、静岡県熱海市(伊豆山地区)で発生した大規模土石流は記憶に新しいが、この原因とされる記録的大雨で国道135号線等の道路が一時寸断、小田原と伊豆半島を結ぶ物流に支障が生じた。その後、物流は回復しているが、伊豆・箱根の旅館等では大雨被害を理由に宿泊予約のキャンセルが続いていると聞く。例年なら夏休み期間中は、伊豆・箱根地区での干物等の売上は増加する時期であるが、今年はそれが見込めず、コロナ被害をダブルパンチを受けている感じがある。
	製 麵	昨年の今頃はGoToトラベルやイト等で人流は活発に動いている時にも感染者は増えなかったが、今年は人流や酒類の提供等の行動を抑えれば抑えるほどに感染者が増えることを見て何故この緊急事態宣言は間違いだと思わないのだろう。
木材・木製品	家具	厚生労働省の技能検定の受検者は家具製作部門で、神奈川県として過去最高の51名が受検した。従業員の技能向上への取り組みは、多くの企業で生き残りのため着実に行っている。6月の住宅着工戸数は、76,312戸(前年同月比+7.3%)と4か月連続でプラスに転じた。底打ち感が本物になった。一方、木材の価格上昇と品不足が懸念されている。米国発の価格上昇「ウッドショック」により、家具業界でも、一部の必要な資材不足、原価上昇が懸念される。巣ごもり需要によって回復を果たしている企業は一部であり、業界全体としては、まだまだ厳しい環境が続くとみている。
印刷	製 本	連休による需要の増加もなく、昨年にも増して厳しい月だった。人流の増加も印刷物の増加には繋がらず、再び発令された緊急事態宣言による更なる冷え込みが予想される。
化学・ゴム	石 油 製 品	組合員各社の売上は概ね順調であり、大きく売上を伸ばしている組合員もあった。中でも、自動車用化成品の輸出は特に好調であった。
窯業・土石製品	砕 石	前年は天候不順やコロナウイルスの影響により、骨材の出荷が低調だったが、今年は若干増加した。
鉄鋼・金属	工 業 塗 装	大型の一括受注案件があり、受注は増加している。しかしながらコロナ禍の中で従来型製品の受注は低調である。コロナ感染がまた拡大しており、今後については非常に不透明である。自動車向け半導体不足の影響がまだ続いている。(生産が減少している)
	工 業 団 地	7月の共同受電電気使用量は、前年同月比+17.12%となった。4、5月は前年同月比-6.78%、-4.74%であったが、6月は+6.02%、7月もプラスとなり、業況は好転しつつあり、操業度も上昇傾向にある。
	工 業 団 地	7月下旬には、コロナウイルスの新規感染者が一万人を超え、緊急事態宣言の延長、まん延防止等重点措置の地域拡大が発せられ、先行き不透明感が増してきた。受注量は順調ではないが、上方傾向にあり、今後については状況を注視する必要がある。
	金 属 製 品	先月と変わらず大きな動きは無く、製造業は毎日コロナと闘いながら仕事を続けている。町中の人流が抑えられているとは思えない。神奈川県もコロナ感染者が1,000人を越えて先が見通せない状況で企業も不安を抱えている。やはりワクチン接種を早急に進めることが一番である。

	輸送機器	指定業者（船舶）	鉄鋼メーカーは供給能力を上回る引き合いが寄せられ、海外でも需給がタイト化して日本向け輸出は減少、国内の需給は非常にひっ迫している。国内厚板需給バランスが狂った要因は造船の回復が有る。昨年末時点の手持ち工事量は1年分を下回っていたが、今年5月末には1.5年分と急回復している。船腹不足で海運業者が発注を増やしていること、日本のメーカーの環境対策技術が優れていて、受注が増加していることが要因。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	大きく変わりはない。コロナ禍前程戻らず、厳しい中ではあるが、受注増となってきた企業が増えてきている反面、業種には関係なく、全く変わらず横ばいのままの企業もまだまだ多い状況。また、感染が収まらず長引く中、高齢の事業主は廃業を考え始めているところも出始めている。
		工業中心の複合業種	世界的に設備投資が回復傾向。国内、海外向け共に前年比増。半導体関連の動きが活発化し上向き見込みが持てる。コロナ禍の生活環境の変化により、受注変化への対応が求められる。外出自粛等による生活環境の変化から特定業種（外食・観光等）の落ち込みが懸念される。
非製造業	卸売業	菓子	売上は変わらず、3割の減少が続いているようである。企業売店等の売上は回復せず、お中元の売上もあまり伸びなかったようである。雇用調整助成金の特例措置が12月まで延長されることが唯一の良いニュースになりました。
		金属原材料	金属スクラップ価格堅調。
		卸 団 地	売上については、ようやく前年同月比で不変となったが、コロナ禍以前と比較した場合、減収している状況。一方、巣ごもり需要による特需で増収の企業もあり、販売ターゲットによる業績格差が顕著に表れている。大幅減収の企業においては、緊急特別融資で資金繰りを保っている状況。
		料理材料卸	予想通り新型コロナウイルス感染症が拡大し、1都3県は8月31日まで緊急事態宣言が発令された。酒類提供の禁止措置も取られ、組合員のお客様である飲食業界は引き続き大変な痛手を被ることとなる。7月の売上も前年同月比を割り込み、大変な状況が続く、8月も回復の余地はない。飲食店の中には、酒類提供、営業時間の延長等、要請に反する店も多い。いっそのこと、全店22時ぐらいまでの通常営業を許可し、各飲食店が密を避ける感染対策を取り、来客数を分散させ、来店は自己判断に任せることで、飲食店の売上を向上させ、感染拡大を抑えることができるのではないかと考える。経済も感染症も共倒れになることは避けるべき時が来たのではないかと。また、我々のような飲食関連業者に対しての対策が全く取られていないのも問題である。
		リサイクル	海外への輸出古紙については、引き続き強含みで移行している。要因としては米国の内需が好調であることから古紙原料が国内メーカー向けに優先されていることや、慢性化しているコンテナ不足等からアジア向け輸出が大幅に制限されていること等が挙げられる。また、日本国内の発生も悪いことから、輸出处と取り合いになっており、新型コロナウイルスの影響が続く限り、今後も高値レンジ内での変動が予想される。ただ、大幅な下落は考え難いが、調整的に下落する可能性は否めない。
		リサイクル	古紙市況はダンボール古紙の需要は海外だけでなく、国内も堅調となっているが、市中回収量は低下しており、問屋在庫も低水準が続いている。鉄スクラップ市況は7月下旬に入り、軟調となっており、電炉メーカーにおいては、夏季減産が続いていくことが見込まれている。故繊維市況は供給余剰が長期に渡り続いており、中古衣料の価格の低落も低水準である。同様にマレーシア向けなど主力のアジア輸出価格も低価格となっている。
		小売業	新 聞
	食 肉	牛肉・豚肉ともに高値推移。	
	青 果	7月に入り、天候も梅雨明けとともに局所に集中豪雨、台風等の被害があったが、青果物全体的に被害が少なく、入荷、相場ともに安定していた。新型コロナウイルス感染がますます進み、期待していたオリンピックも無観客開催の影響で、需要が伸びず、大型野菜中心に相場が出ず、市場も廃棄量が増えて例年に比べ、安値が続いた。総体的には取引高89% 取扱量104%であり、お手上げ状態であった。	

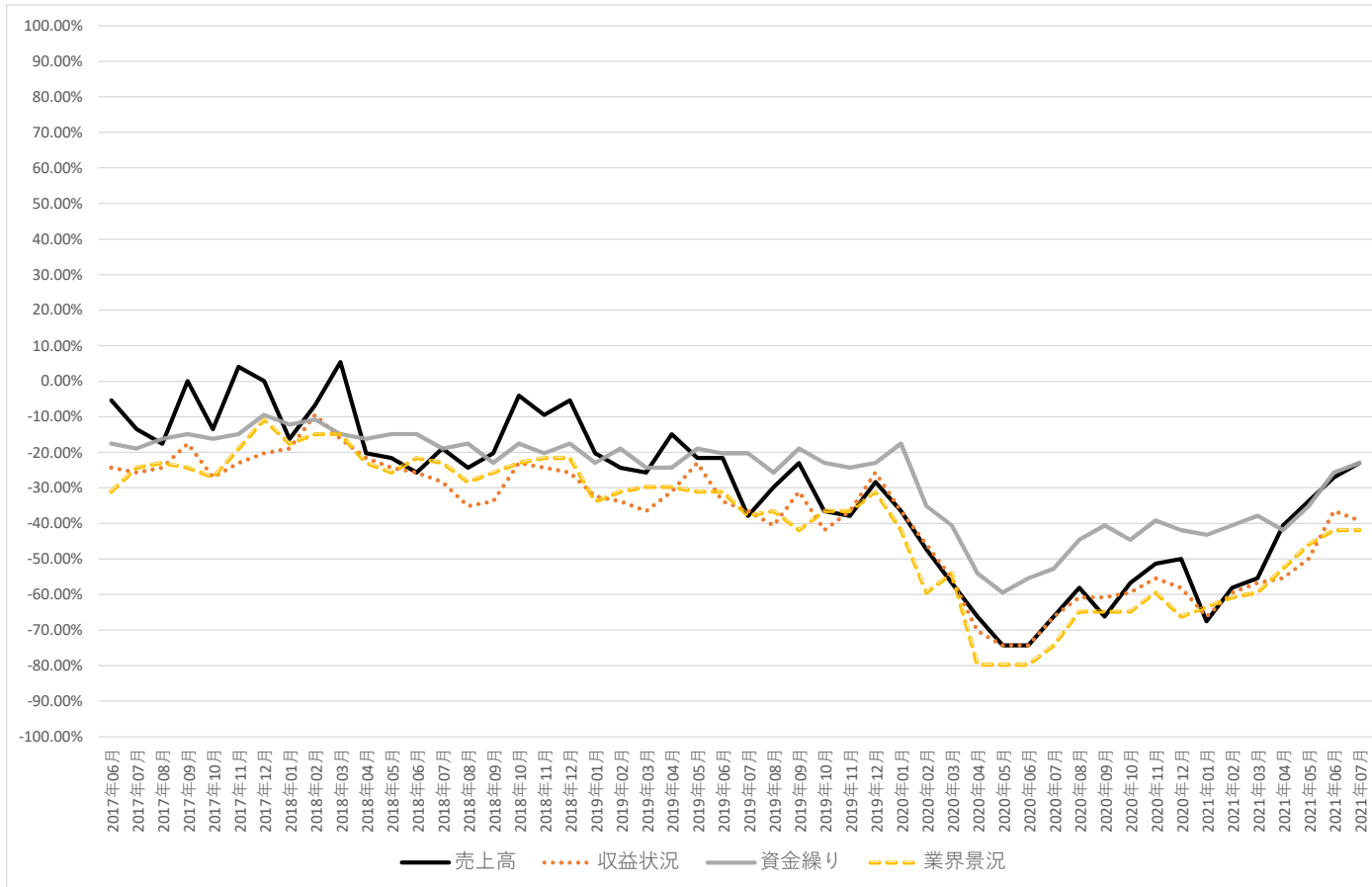
	化粧品	新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が出る等、対面販売が主である当業界は相変わらず厳しい状況である。
	電化製品	暑さの影響で夏物商品は比較的好調であるが、エアコン等は品切れを起こす程の売上状況ではない。
	鮮魚	飲食店組合員の給付金がなかなか入らず、事業主は苦しんでいる。資金のやり繰りも限界だと言い、要請にも従えない状態になりつつある。
	燃料	OPECプラス会合終了で世界経済が正常化に向かう中で、石油需要も回復基調にあり、6月上旬以降の原油価格は70ドル/ℓを超える水準で推移している。OPECプラス会合の方向性が気になるところであるが、各国の経済活動再開が進展すれば現在の水準で推移するものと考えられる。しかしながら、石油業界の現状は高値で推移しているが、神奈川独自の緊急事態宣言、オリパラの影響により、8月に向けての需要がどうなるのかは不透明であり、厳しい現状はあまり変わらないものとする。
	共同店舗	食品販売と物販では、売上に違いが生じている。新型コロナウイルスにより未収入金回収が思うように進まない。
	タイヤ販売	乗用車の市販用タイヤはメーカー出荷ペースでは、前年比6%ほどアップしているが、2019年と比較すると5%のマイナスである。ライトトラック用タイヤについては、コロナ禍以前を上回る水準まで回復が見込まれている。緊急事態宣言により、アクティビティの低下が懸念され、乗用車のタイヤ需要が心配である。
商店街	横須賀市	7月期は高齢者からのワクチン接種が進み、日中はシニア層の来街者は増加の傾向も後半は蔓延防止等重点措置が出され、依然として厳しい状況が続く。8月期はワクチン接種促進イベントを予定も緊急事態宣言の再発出で9月以降に延期した。
	横浜市	飲食店が営業時間短縮と酒類の販売停止で苦しい状況。早くコロナウイルス感染拡大が収まり、普段の生活に戻ってほしい。
	藤沢市	コロナ禍で集客に繋がる夏のイベントが打ち出せず、また、自宅での五輪観戦で建物への来店頻度は減少している。高齢者層がメインターゲットの当商店街にとって、感染拡大と県（市）の外出自粛要請は大きなダメージである。
	川崎市	7月はまだまだコロナウイルスの影響で飲食店の厳しさが変わることはないが、6月にサマーセールで30%プレミアムの商品券を発行した。川崎市の「川崎市じもと応援券」もあって今年は多少売上に貢献してくれている。
サービス業	温泉旅館・ホテル	7月は4連休もあり、休前日を中心に順調な稼働でしたが、神奈川県緊急事態宣言発令から、酒類提供自粛によりキャンセルや売上減少の影響が生じました。
	建物管理	この状況下で業界全体が低迷時に10月の最賃見直しが懸念される。
	医療業	患者は戻りつつあるが、2019年比較は90%台で推移している。完全に戻るにはもう少し時間がかかる。コロナワクチン供給が追い付かず、やや足踏みをしているが、9月第3週には供給できるため、10月、11月で希望者全員の接種が可能となる。資金繰りは昨年のコロナ関連融資の影響で一定の現預金高を維持しているものの、今年度の収益が予算未達の場合は年度末から苦しくなることが予想される。
	ファイナンシャルプランナー	新規事業の取り組みは地道に進行しているが、新型コロナウイルス感染防止のため、従来の事業中止が生じているため、苦しい状況は続いている。
	情報サービス業	売上高、収益状況、業界景況はばらつきあり。東京都で緊急事態宣言継続、神奈川県で独自の緊急事態宣言の発出となり、飲食・交通業を中心に全国的な経営不振が予想される。やや遅れて当組合・当社への影響が懸念される。 (前月と同じ)政府からの携帯電話料金の値下げ要請に携帯大手が応じており、その結果で携帯大手会社が経営不振となり、そのあおりで当組合・当社を含む携帯電話関連の中小企業の経営悪化が懸念される。 一部顧客先にて、コロナの影響で納期遅れによる影響が発生。 新人教育は終了し、配属調整中だが、未だ決定していない者がいる。無償の0JT入場に切替で調整中。

	建 築 設 計	建設業界では、藤沢市より小中学校の再整備対象校が10校公表された。各学校に優先度が付けられ、順次整備をしていく予定。三浦市では、市役所庁舎移転及び新設計画が公表され、2026年度を目途に整備する予定。横浜市では、区役所の建替え計画に着手し、建替えの優先順位や事業手法等の検討を行う。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔 道 整 復 師	神奈川では、7月22日より再び緊急事態宣言が発出され、オリンピック・パラリンピック開催と夏休みを迎えた海の家やその他の飲食店ではあるが、COVID-19の新株の影響もあり、感染者は増加しており、その経済的な打撃を受け続けている。接骨院、整骨院もやはり外出自粛のあおりをくいと、閉院、廃業する業者も目立ちだしてきた、平均的に観て当業界でも景況感は悪化し、経営状況は厳しさを増している。
建設業	管 工 事	相変わらず民間受注が少なく、大変厳しい状況下にある。建設投資におけるリフォーム需要の回復の兆しに大いに期待したい。一方、公共工事では、上半期発注の案件は出つくしたようである。
	電 気 工 事	銅の高騰により、ケーブルの価格が非常に上がっている。コロナウイルスの影響でお客様の設備投資を控えている。
	空 調 設 備 工 事	今は仕事量が減少していて、材料等の値上げで状況が悪くなってきている。オリンピックが終わらないと今後の動きがわからない。秋過ぎには仕事量が増えそうだ。
	畳 工 事	今年度6月分の組合共同購入材料が昨年度よりやや増加。仕事が出ることは出るが、なかなか続かない。緊急事態宣言が発令され、またまた仕事減に繋がってしまう。
	建 具	資材の高騰。(ベニア・金物)
運輸業	道 路 貨 物	海上コンテナ輸送は前年よりも好転したが、地場輸送は減少傾向にある。燃料価格の上昇は続き、経営を圧迫している。
	道 路 貨 物	全般的には、回復傾向にあるものの、海コン業者は厳しい状況のままである。
	道 路 貨 物	先月同様世界的な海上コンテナ不足の影響で輸出入量の減少に伴い、物流量が減っている。本状況は当分の間、改善が見込まれないようで影響が長引くことも予想される。半導体等製造業や建設業の材料不足による荷動きの停滞も増えてきており、建設現場への資材の輸送及び自動車関連部品の輸送が7～8割程度に落ち込んでいる。メーカーによっては5割程度という声も聞かれる。自動車メーカーの部品不足による生産調整の影響も徐々にでてきており、今後の状況が心配である。景況感は良くなっているが、昨年来より燃料が高騰していることと、物量が増えない中で、スポットを主とした運賃の低下にも歯止めが掛からない状況が続いており、運送業者の収益悪化が続いている。
その他の非製造業	歯 科 技 工	前年同月より売上は増加したが、歯科用貴金属の高騰により、仕入も増加し、経営圧迫要因になっている。国の成長・発展を図るための「規制改革実施計画」が閣議決定され、歯科技工業務の見直しが盛り込まれた。内容は省略するが、昨今、インターネット等の調査によれば、入社5年以内の離職率が70%と伝えられている。若手歯科技工士にとっては開業のハードルが下がる内容があり、この改革を歯科技工業界にとって良い方向に活かす努力が求められる。
	不 動 産	ウッドショックの影響から、新築の契約件数が伸びたことにより、在庫の土地が減少。しかしながら、成約価格は上昇せず、在庫の売り急ぎ感からか、むしろ価格が低下したように感じる。

行政庁・中央会に対する要望事項

	集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	食料品	パ ン	当組合としては最低賃金アップに反対。組合員からは最低賃金をアップさせるのであれば、売価への転嫁を計画的に行うことや中小企業への補助等を検討してほしいとの声がある。地域格差が大きく、全国的に製造業の競争力が落ちるのではないかと懸念している。
	その他の製造業	工業中心の複合業種	ワクチン接種のスムーズな実施と来年以降のシステム化。業種、企業規模を問わず、設備投資を促す施策(補助金、税制優遇等)と、中小飲食店(含レストラン・居酒屋等)への固定費・資金繰りへの支援を手厚くし、倒産・廃業防止に努めてほしい。また、海外出張、海外からの出張受け入れ時対策(隔離・PCR検査証明等)の迅速化を講じてほしい。
非製造業	卸売業	卸 団 地	一昨年の令和元年9月の台風15号被災復旧が途上の中で、新型コロナウイルスの感染再拡大により、消費意識は委縮していたが、GoTo…等により、若干売上は回復基調にあったが、新型コロナウイルス感染者が爆発的に年末年始に発生し、2021年1月に緊急事態宣言が再発出、2021年3月21日に2回目の緊急事態宣言解除となったが、2021年4月20日にまん延防止等重点措置対象地域となり、結果的に減収基調。コロナワクチンの早期接種体制の強化、雇用調整助成金、GoToなど新型コロナ対策支援を長期的かつ幅広く対応願いたい。
	小売業	共 同 店 舗	景気回復カンフル剤。
	サービス業	柔 道 整 復 師	月次支援金等の支援金が前年度、一昨年の同月比で50%を切る収入という条件は業界の景況感が低迷しだしてきていたことから、厳しい条件となっている。もう一度この条件を見直していただき、Covid-19の対策が継続できるように取り計らっていただきたい。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2021年7月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-23.0 %	-10.9 %	8.1 %	-16.2 %	-39.2 %	-23.0 %	-14.3 %	-5.4 %	-41.9 %
									
製造業	-4.8 %	4.8 %	4.8 %	-14.3 %	-28.6 %	-14.3 %	-14.3 %	-4.8 %	-23.8 %
									
非製造業	-30.2 %	-24.0 %	9.4 %	-17.0 %	-43.4 %	-26.4 %	%	-5.7 %	-49.1 %
							-		

(回答率 100.0%)

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

神奈川県中小企業団体中央会